平成19年5月16日【正式版】

報道関係各位

「第17回　アジア経済人会議」が開催

世界25カ国の政財界首脳
日本の経済回復とアジアの経済成長を討議
＝　安倍晋三首相が開会の辞　＝

2007年5月16日（水）-18日（金）

このたび、米国を代表する国際的な非営利機関、**アジア・ソサエティー**（Asia Society; 本部　ニューヨーク市）が、5月16日（水）から18日（金）の3日間、世界25カ国の政府高官や企業経営者が集う国際会議「第17回　アジア経済人会議」を東京で開催いたします。

「**融和から創造へ：世界を主導するアジア経済　その統合と革新**」と題する本会議は、16日（水）夜、**安倍晋三**内閣総理大臣による開会の辞をもって開幕。翌日からの会議セッションは、**麻生太郎**外務大臣、**尾身幸次**財務大臣、**塩崎恭久**内閣官房長官、**山本幸三**経済産業副大臣が基調講演を行います。また、パネル討議では政官学財の著名なリーダーや識者が、急拡大するエネルギー需要、環境や人口問題、金融サービス市場の変化など日本およびアジア地域経済の新たな潮流を生む多様な要因について、活発な議論を展開します。〈主な講演者の一覧は、2頁目をご参照ください。〉

本会議は、日本経済団体連合会（経団連）およびアジア・ウォール・ストリート・ジャーナル社の共催のもと、米国・アジア間の交流を文化・芸術、教育、政治、経済分野で幅広く促進する非営利国際機関アジア・ソサエティーが開催。日本での開催は、14年ぶりとなります。

17日（木）からの会議セッションには、日本に加えオーストラリア、中国、香港、インドネシア、マレーシア、米国、ベトナムの計8カ国から、59人の政官学財のリーダーが基調講演やパネル討議に参加します。

アジア・ソサエティー理事長、**ヴィシャカ・M・デサイ**(Ms. Vishakha N. Desai) は、次のように述べています。

「アジア・ソサエティーでは、14年ぶりに東京で『アジア経済人会議』を開催できることを非常に嬉しく思っています。また、開催に際し日本政府には多大なご支援、ご協力をいただき、大変感謝しております」。同氏はさらに、「日本の経済拡大および、アジア地域の連帯と発展の促進に向けた日本のコミットメントは、アジア経済の将来を握る鍵だと考えます」と語っています。

■　多彩な講演者

「第17回アジア経済人会議『融和から創造へ：　世界を主導するアジア経済　その統合と革新』」では、**麻生太郎**外務大臣、**尾身幸次**財務大臣、**塩崎恭久**内閣官房長官、**山本幸三**経済産業副大臣に加え、政官学財の講演者を各国から多数迎えます。

- 世界銀行　マネージング・ディレクター
  ホアン・ホセ・ダボーヴ(Juan Jose Daboub)氏
- ベトナム工業大臣　ホアン・チュン・ハイ(Hoang Trung Hai)
- アジア開発銀行研究所　所長　河合正弘氏
- 中国天津市　商務委員会主任　陳黎明(Chin Liming)氏
- インドネシア貿易大臣　マリ・エルカ・パンゲストゥ(Mari E. Pangetsu)
- コロンビア大学　政治学部教授　ジェラルド・カーティス(Gerald Curtis)氏
- 慶応大学教授・グローバルセキュリティ研究所　所長
  アフターブ・セット(Aftab Seth)氏
- 中国国際貿易促進委員会(CCPIT) 浙江省分会事務局長
  王玉付(Wang Yufu)氏
- カーライル・グループ　デイビッド・ルーベンシュタイン　マネージング・ディレクター
- マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク・ジャパン日本支社長
  エアン・ショー（Heang Chhor）氏
- サムスン電子副会長CEO兼技術総括（CTO）・対外協力担当　李潤雨（イ・ユヌ Yoonwoo Lee）氏
- トヨタ自動車株式会社　取締役副会長　中川勝弘氏
- マネックス証券株式会社　代表取締役社長CEO　松本大氏

〈順不同、ほか多数〉

■　会議セッションのテーマ

会議は、17日（木）・18日（金）の2日間に全10セッションを実施。各セッションでは、次のテーマに焦点を当て、議論を展開します。

〈例〉

- 日本、アジアの大企業：　世界的な競争力強化のための革新の継続
- エネルギー需要の急速な拡大：　アジア地域の対応
- 高齢化と人口問題:　アジア地域経済へのその影響
- 環境危機への対処：　日本・アジアの企業の社会的責任(CSR)と技術開発の潜在性
- アジア地域成長の原動力としての中国、インド、日本の役割
- アジア金融サービス部門の再生　〈ほか〉

講演者一覧および会議プログラムは、次のリンクよりご覧いただけます
(http://www.asiasociety.org/conference07/agenda.html)。

■ 協力企業・団体

「第17回アジア経済人会議 『融和から創造へ: 世界を主導するアジア経済 その統合と革新』」の開催にあたり、以下の多数の企業から寛大なご支援をいただいています(一覧は別添の資料をご参照ください)。

〈リード・コーポレート・ベネファクター〉

- AIGグループ
- カーライル・グループ
- 野村ホールディングス
- フィリップ・モリス

〈コーポレート・ベネファクター〉

- BNPパリバ
- シェブロン
- 新生銀行

〈コーポレート・コントリビューター〉

- モルガン・スタンレー
- トヨタ自動車

〈コーポレート・サポーター〉

- 三菱商事
- ユナイテッド航空

上記に加え、世界銀行、森ビル株式会社、オグルヴィ・アンド・メイザー社から、および協賛団体として在日米国商工会議所、日本貿易振興機構(ジェトロ)、日本国際問題研究会(JIIA)から、国内媒体では読売新聞社の協力をいただいています。

■ アジア・ソサエティーのビジネス・プログラムについて

アジア・ソサエティーでは「ビジネス・プログラム」を通じ、アジア太平洋地域の経済・ビジネス環境に影響力のある各界首脳や政策立案者、企業経営者の意見交換や交流を促進する国際会議やシンポジウムなどを多数、開催しています。

その代表的な国際会議が1989年から開催している「アジア経済人会議」です。今回、17回目となる本会議は、毎年1回、アジア太平洋地域の都市で実施。第1回の香港のほか、北京、ニューデリー、ソウル、マニラ、バリ、台北などで開催しています。本会議では、マクロ経済動向や地政学的な展開が同地域および世界に与える影響について、政官学財の著名な人物を講演者に迎え高レベルでの議論を実施。アジア各国の首脳や政策立案者による基調講演、世界各国の政財界リーダーによるパネル討議を通じ、会議開催国の発展を考察するとともに、躍動するアジア市場と世界

経済の大きな潮流を生む最新情勢や課題を討議します。アジア・ソサエティーの「アジア経済人会議」には世界中から述べ14,000人以上の参加を得ています（1989-2006年）。昨年、2006年3月にムンバイでインドのシン首相を迎え開催した「第16回アジア経済人会議」には世界25カ国以上から1,400人が参加しています。

■　アジア・ソサエティーについて

アジア・ソサエティーはアジア地域と米国間の交流促進において、米国を代表する国際的な非営利機関です。当機関は、米国とアジアの一般の人々、各界首脳や識者、企業や団体の相互理解を、文化、芸術、教育、政治・経済など多面的な観点から促進するため、展示会や舞台芸術などの公演、セミナー、シンポジウム、国際会議などを実施しています。

ジョン D. ロックフェラー3世により1956年に設立されたアジア・ソサエティーは、米国ニューヨーク市に本部を置く無党派の非営利機関です。ニューヨーク本部のほか、ワシントンDC、ヒューストン、ロサンジェルス、サンフランシスコ、上海、香港、マニラ、メルボルン、ムンバイに支部があります（本部を含め、世界10都市）。アジア・ソサエティーに関する詳細は、当機関のウェブサイトにてご覧ください（www.AsiaSociety.org ）。

◇◆本件に関するお問い合わせ先◆◇

日本国内

アジア・ソサエティー　広報事務局　（ザ・プリンス パークタワー東京内）

広報マネージャー：エレイン・マーゲリアン（Ms. Elaine T. Merguerian）
Tel: (03) 5400-1175
Fax: (03) 5400-1176
携帯電話: 090-6048-8305（会議開催期間中のみ）
E-Mail: elainem@asiasoc.org

担当：八木由美子（Tel/Fax同上）
E-Mail: yumikoy@asiasoc.org
携帯電話: 080-3487-3723（会議開催期間中のみ）

米国

Asia Society

Elaine T. Merguerian (Ms.)
Associate Director, Public Relations
725 Park Avenue, New York, NY 10021-5088 USA
Tel: 1-212-327-9313 / Fax: 1-212-794-1332
E-Mail: elainem@asiasoc.org